

# 協働モデル事業はどうすすんでいるか

～ 協働モデル事業懇談会 ～

## 1 協働モデル事業懇談会実施について

協働推進計画に載せられている35のモデル事業について、委員会で議論してきた視点を踏まえて開発した「協働カルテ」を、協働事業担当者に記入を依頼。その後協働モデル事業を3つのグループにわけ、別紙スケジュールのとおり、担当者、事務局、協働推進委員による懇談会を実施した

懇談会の目的：

- (1) いくつかの代表的な事業での事例を、各担当より紹介したのち、協働推進計画中間総括シート（協働カルテ）に基づいて、現状報告と意見交換を行う。
- (2) 各課が把握している、協働の相手となりうる市民活動団体などの情報交換を行う。

## 2 懇談会から見えてきたもの

ボランティアの活用が広がっている

各部署で協働の必要性が少しずつ認識され、市民ボランティアの活用の育成・活用がはじまっている。

無償ボランティアだけが最良の姿なのかという戸惑いがある

ボランティアは無償奉仕だという認識が役所内の大半であり、無償ボランティアが推奨される傾向がある。最低限の謝礼やお茶代などの予算も認められないことがあり、疑問の声があがった。

ボランティアの活用が始まったばかりのところは、無償ボランティアに疑問の声はないが、委員からは継続性を懸念する意見もあった。

事務局的な業務は、どうしても市まかせになりがちである  
事業の企画はともかく、運営に関しては行政まかせになってしまうことが多い。委員からは、市民活動団体はアイデアを出すことなど楽しいことをやりたがるが、事務的業務や他との交渉などは苦手とするものなので、そこを育てていくという視点が必要であるという意見があがった。

協働についての職員の理解があいまい

市の事業をかわりにやってもらったり、手伝ってもらったりすることこそが協働であり、市民活動団体が自主的に地域の課題を解決している取り組みが協働であるという認識が薄い。そのため、市民が勝手にやっていることだと考え、市が応援するという体制が整いにくい。

### 3 懇談会をふりかえって

懇談会の位置づけと継続実施

各部署は、協働ありきで事業をしているわけではない。そのため、各担当者が懇談会によって他の部署が取り組んでいる事例を聞くことで、これまでと違った事業の進め方を考えるきっかけになることが期待される。

今回の懇談会では、事例発表を比較的協働がうまくいっている事業の担当者をお願いしたため、心よく引き受けてくれた。また他の部署の事業への質問など意見交換もなされていた。

協働モデル事業懇談会は、事業の良し悪しを評価する場ではなく、協働の視点で事業を実施しようと試みていることそのものを褒め、他の部署の取り組みを見ることで意識を高めあう場としている。今後も、職員同士の気づきあいの場、意識づけの場として継続していきたい。

カルテのバージョンアップ

今回のカルテは、金額の換算の部分があいまいで、担当者が困惑していた。さらなる改善が求められる。

## 協働モデル事業事例発表 1

協働モデル事業名	自主グループによる子育て支援事業
担当課	健康課 母子保健係

### 1 事業の概要

子育て支援講座の開催や、子育て情報誌の発行など、自主グループの企画運営により、子育て中の親の視点と、それをサポートする経験者双方の視点を交え、市民の目線で子育てを支援する。

### 2 協働で取り組むようになった経緯

平成13年度、「子育てを考える会」を開催、参加者により当初20名ほどで平成15年に子育て支援ネット「ひまわりっこ」を結成。いい人材に恵まれ、子育て中のお母さんや民生委員が中心となって動いている。平成16年度から、徐々に健康課から手が離れ始め、児童福祉課や市民協働課など一緒に事業を行ったり、県からも事業を受託している。

現在の主な活動は、「ひまわりひろば」という名のおやこ講座の受託（健康課） 子育て情報誌「なならんど」の発行、ワークショップの開催

### 3 自慢したいこと

現役ママながらの視点と情報網、フットワークの軽さにより親子講座を運営してくれていて、とても人気の講座になっている。市は後方支援（講座の申し込み受付、会場確保）のみで、企画運営はひまわりっこが行ってくれている。

### 4 今後の課題

20名程度のメンバーがいるが、中心となって動いているのは数名。負担にならないように、無理なく楽しく継続して行ってほしい。

## 協働モデル事業事例発表 2

協働モデル事業名	普通救命講習会等事業
担当課	消防署救急第2係

### 1 事業の概要

大規模災害及び家庭・事業所における傷病者発生時に、救急隊到着までの応急手当ができるように、心配蘇生法、AEDの取り扱い講習を行い、救命率の向上を図る。

### 2 協働で取り組むようになった経緯

年々増えている普通救命救急講習に対応するため、これまで非番の職員の超過勤務で対応してきた。そのため超過勤務手当がかさんでいた。

平成19年度に応急手当普及員と協議を開始し、平成20年1月に応急手当普及ボランティアの会（はちはちクラブ）を設立、4月より消防署員と協働で講習会を実施している。これまで35回延べ74名のボランティアが消防署主催の講習会に参加しており、ボランティア主催の救命講習会も26回実施された。

### 3 自慢したいこと

ボランティアの方々の意欲がとても高く、職員のよい刺激となっている。公務員とは一味ちがった指導方法で講習を実施してくれており、新鮮さを感じる。他市とはちがって、まったくのボランティアであるが、参加していただけるかというアンケートを行ったところたくさんの方から参加の回答があり感激した。

### 4 今後の課題

急遽申し込まれた救命講習に対し、ボランティア員の派遣要請ができない。ボランティア員の都合により要望した人数が派遣していただけないことがある。

## 協働モデル事業事例発表 3

協働モデル事業名	省エネ・省資源の推進事業 家庭系ごみ減量化事業
担当課	環境課 リサイクル係

### 1 事業の概要

各家庭や市民一人ひとりができる省エネや省資源の推進を図る。市内のスーパーや環境団体等と協働し、レジ袋有料化の検討やエコバックの普及を図る。

### 2 協働で取り組むようになった経緯

平成19年6月に愛知県で、ごみゼロ社会推進あいち県民会議において「脱レジ袋！」宣言がなされる。同年9月に豊明市内大手スーパーと意見交換会を開催し、その後平成20年4月よりレジ袋有料化をスタートさせるため、事業者、消費者団体（NPO）、市と連携しながら意見交換会やキャンペーン活動を行った。

スーパーにとって、有料化によりお客さんが離れてしまうことが一番不安であったため、主婦層が活躍しているNPO（婦人会、とよあけ生活学校、けやきの会）と一緒に意見交換をしたことは大きな後押しとなった。

### 3 自慢したいこと

駅前やスーパー店頭でキャンペーンを実施し、市民活動団体が積極的に働きかけをしていただいたことにより、レジ袋辞退率が90%以上を達成できている。実施後の不平、不満、苦情はまったくない。

### 4 今後の課題

今回協働した3団体については、高齢化が進んでおり、世代交代が課題。そのほか環境団体が育ってきていないこと。

## 協働モデル事業事例発表 4

協働モデル事業名	地域を守る防災・防火体制
担当課	防災安全課 防災安全係

### 1 事業の概要

町内会を基本単位とした自主防災会により、決め細やかな防災体制を確立し、災害時の市民の対応力を高め、被害を最小限にとどめることができるよう組織強化を図る。

### 2 協働で取り組むようになった経緯

平成19年度に市内全域に自主防災会が設置された。20年度は自主防災組織の組織強化を図るため、連合会の設置に向け準備中である。避難所である市内小中学校12校から代表者1名を選出し、10月に第1回会合を開催し役員を決定した。

### 3 自慢したいこと

現在準備段階だが、設立については賛同者が多く前向きに取り組んでもらえそう。自主防災組織を設立し次はどのようなことをしてよいか疑問に思っていた地域が多かったためだと思う。

### 4 今後の課題

自主防災会長が町内会長と兼務している場合が多いので、1年で変わってしまう。そのため活動についても昨年どおりの内容の消化で終わってしまっている。今後連合会が、市と市内各自主防災組織とのパイプ役となり、各組織間を補い合えるようになることを期待している。

## 協働モデル事業事例発表 5

協働モデル事業名	市民が支える文化会館運営事業
担当課	文化会館 文化振興係

### 1 事業の概要

文化事業をサポートする文化ボランティア組織「文化の風」を設立。文化会館の各事業により一層の市民参加を図る一環として、自主事業（文化会館主催のコンサートなど）における来客対応の補助のみならず、年1回の自主事業の企画・運営を行う。

### 2 協働で取り組むようになった経緯

他市町村の文化施設においてもボランティアとしての市民参加が進んでいるが、文化会館ではそのような取り組みがなかった。市としても各事業への市民参加の促進が求められており、遅ればせながら文化会館としても取り組みを始めたというのが実情である。ただし、遅れた分他市町村の状況を把握することができたため、ボランティアの枠を越えた新たな「文化の担い手」として活動できるような取り組みを目指している。

### 3 自慢したいこと

文化の風が企画運営することで、プロモーションのマージン分委託料が削減できた。

これまでほとんどなかった自主事業への意見を集約する機会となった。  
市民と文化会館の交流が生まれた。

### 4 今後の課題

予算削減により自主事業の数が減少すれば、「文化の風」の活動回数も減少する。このため、活動内容を自主事業のみに限定せずに広げることが検討する必要がある。また、すでに会員からは活動のマンネリ化、会員意見の反映事例が少ないことを危惧する声があがっている。

## 協働モデル事業事例発表 6

協働モデル事業名	多文化共生のまちづくり事業
担当課	市民協働課 多文化共生推進係

### 1 事業の概要

外国籍市民の人たちがトラブルなく市内で暮らせるようにするための支援を拡充していく。また、地域の中に外国籍市民が溶け込み、日本人市民とともに地域社づくりすることができるような環境を整える。

### 2 協働で取り組むようになった経緯

外国籍市民に対し行ったアンケートやタウンミーティングの際に、ボランティアとして協力してくれる方を募集した。町内会等が翻訳してほしい文書の翻訳をお願いしたり、通訳をしてもらったりしている。

### 3 自慢したいこと

昨今の不況により、同じ国籍の仲間たちのために何かしたいという外国籍市民の方々が出てきた。通訳等をお願いしたところ、逆に声をかけてくれてありがとうと言われた。翻訳なども頼むと断られたことはほとんどなく、時間さえあればどんどん協力してくれる姿勢に感謝している。

### 4 今後の課題

ボランティアの絶対数が不十分なため、期日が決められているものの対応が難しい。特に通訳の派遣に、可能なボランティアが一人しかなく対応が難しい。能力をもった人はたくさんいるが、無償のボランティアというのと、とたんに協力してくれる人の数が減ってしまう。